

滝沢市議会全員協議会資料

[滝沢市国民健康保険の財政見通しについて]

令和5年2月15日

健康福祉部 保険年金課

滝沢市国民健康保険の財政見通しについて

1 国保広域化での予算編成

平成30年度からの国保広域化により、あらたに県も国保の保険者となり、財政運営の責任者となった一方、市町村はこれまでと同様に保険給付や保険事業の実施、国保税の賦課徴収を行っています。

市町村が保険給付で支出した全額は、その年度中に県から普通交付金として交付されますが、普通交付金の財源のひとつは、市町村が県に納める事業費納付金です。

事業費納付金は、県が県全体の医療費推計を行い、国からの公費負担分等を差し引いた金額を市町村毎に被保険者数や医療費水準、所得水準等を基に割り当てるものです。

つまり、国保広域化前までは各市町村分の保険給付費を賄うために国保税を賦課徴収していましたが、国保広域化により、県全体の保険給付費を賄うための事業費納付金を納付するために、国保税の賦課徴収をすることになったことになります。

2 被保険者の見込み

滝沢市国保の被保険者数は減少が続く一方、65歳から74歳までの前期高齢者の割合は、50パーセント半ばを超える水準まで増加する見込みです。

(単位：人／％)

区分	国民健康保険被保険者数							
	R4	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
0~4	127	111	94	77	65	54	45	37
5~9	180	188	196	205	214	224	234	245
10~14	230	228	222	219	215	211	207	203
15~19	235	216	200	186	172	159	147	136
20~24	234	242	250	263	273	284	297	310
25~29	189	171	155	141	128	116	105	95
30~34	252	234	215	198	182	167	154	142
35~39	392	386	377	367	359	350	342	334
40~44	410	383	360	336	314	294	275	257
45~49	493	498	499	494	495	494	492	491
50~54	437	450	464	474	487	500	512	525
55~59	474	457	439	430	416	403	391	379
60~64	949	901	867	833	797	765	734	704
65~69	2,079	1,976	1,877	1,780	1,690	1,604	1,522	1,445
70~74	3,052	3,171	3,248	3,296	3,382	3,455	3,527	3,608
合計	9,733	9,612	9,463	9,299	9,189	9,080	8,984	8,911
介護2号	2,763	2,689	2,629	2,567	2,509	2,456	2,404	2,356
65~74	5,131	5,147	5,125	5,076	5,072	5,059	5,049	5,053
65~74 割合	52.7%	53.5%	54.2%	54.6%	55.2%	55.7%	56.2%	56.7%

3 国民健康保険税の見込み

- ・国保税の令和4年度の決算見込額は約8億3,700万円ですが、令和9年度は、約7億4,800万円と想定され、比較すると約8,900万円減少する見込みです。
- ・令和5年度以降については、被保険者数や一人当たり保険税等から算定していますが、被保険者の減少や年金受給者が多い前期高齢者の割合の増加により、減少傾向が続く見込みです。

(単位：人／千円／％)

年度	被保険者数	うち介護分 被保険者数	決算見込額	前年度比較	伸率
令和4年度	9,733	2,763	837,351	△45,044	△5.10%
令和5年度	9,612	2,689	803,596	△33,755	△4.03%
令和6年度	9,463	2,629	788,357	△15,239	△1.90%
令和7年度	9,299	2,567	771,110	△17,247	△2.19%
令和8年度	9,189	2,509	760,225	△10,885	△1.41%
令和9年度	9,080	2,456	748,421	△11,804	△1.55%

4 国民健康保険事業費納付金の見込み

- ・事業費納付金の金額は、国保会計に大きな影響を与えるもので、毎年1月中旬までに翌年度に支払う事業費納付金の金額が県から示され、年度途中での金額の見直しはありません。
- ・岩手県では、県平均1人当たり納付金を年度間で平準化させる取り組みを行っていますが、医療費の動向や国による制度変更の影響を受けるため、見通しを得ることが困難であるとのこと。よって、市町村負担額の見込みも難しい状況です。
- ・令和6年度以降については、被保険者数や一人当たり納付金の見込みにより推計しています。

(単位：千円／％)

年度	決算見込額	前年度比較	伸率	摘要
令和4年度	1,171,558	△45,947	△3.77%	岩手県からの示達額
令和5年度	1,118,164	△53,394	△4.56%	岩手県からの示達額
令和6年度	1,122,837	4,673	0.42%	推計額
令和7年度	1,103,382	△19,455	△1.73%	推計額
令和8年度	1,090,329	△13,053	△1.18%	推計額
令和9年度	1,077,396	△12,933	△1.19%	推計額

5 歳入歳出の見込み

・令和4年度の金額は決算見込額とし、令和5年度以降の金額は決算見込みベースで推計しています。

(単位：千円)

区分		R04	R05	R06	R07	R08	R09
歳入	国民健康保険税	837,351	803,596	788,357	771,110	760,225	748,421
	使用料及び手数料	301	301	301	301	301	301
	国庫支出金	128	1	1	1	1	1
	県支出金	普通交付金	3,481,691	3,576,202	3,518,983	3,459,160	3,417,650
		特別交付金等	68,041	73,803	73,803	73,803	73,803
		小計	3,549,732	3,650,005	3,592,786	3,532,963	3,491,453
	財産収入	8	1	1	1	1	1
	一般会計繰入金	394,430	398,647	415,067	416,378	417,696	419,020
	基金繰入金	42,824	29,199	32,691	29,172	25,686	23,233
	繰越金	76,762	1	1	1	1	1
	諸収入	10,967	11,507	11,507	11,507	11,507	11,507
	歳入合計	4,912,503	4,893,258	4,840,712	4,761,434	4,706,871	4,652,926
歳出	総務費	69,997	72,211	72,211	72,211	72,211	72,211
	保険給付費	3,505,221	3,600,879	3,543,660	3,483,837	3,442,327	3,401,315
	国保事業費納付金	1,171,558	1,118,164	1,122,837	1,103,382	1,090,329	1,077,396
	共同事業費拠出金	2	1	1	1	1	1
	保健事業費	53,515	67,709	67,709	67,709	67,709	67,709
	基金積立金	52,331	1	1	1	1	1
	公債費	10	10	10	10	10	10
	諸支出金	29,869	4,283	4,283	4,283	4,283	4,283
	予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	歳出合計	4,912,503	4,893,258	4,840,712	4,761,434	4,706,871	4,652,926

6 財政調整基金の見込み

- ・令和３年度から、新たな一般会計繰入金として法定内繰入である財政安定化支援事業繰入金を繰り入れることになりました。これにより、財政調整基金の取崩額は減少する見込みです。
- ・県から示される事業費納付金の金額にもよりますが、基金を取り崩しながらの予算編成は今後も続くと思われます。

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A) - (B) (注１)	単年度 収支(C) (注２)	基金繰入 金 (D)	基金積立 金 (E)	実質単年 度収支 (C) - (D) + (E)	年度末基 金残高
H30	4,972,106	4,926,508	45,598	△224,758	26,324	221,086	△29,996	874,759
R 1	4,837,735	4,791,495	46,240	642	89,349	42,182	△46,525	827,592
R 2	4,709,468	4,630,244	79,224	32,984	84,657	34,511	△17,162	777,446
R 3	5,016,632	4,939,869	76,763	△2,461	70,163	68,544	△4,080	775,827
R 4	4,912,503	4,912,503	0	△76,763	42,824	52,331	△67,256	785,334
R 5	4,893,258	4,893,258	0	0	29,199	1	△29,198	756,136
R 6	4,840,712	4,840,712	0	0	32,691	1	△32,690	723,446
R 7	4,761,434	4,761,434	0	0	29,172	1	△29,171	694,275
R 8	4,706,871	4,706,871	0	0	25,686	1	△25,685	668,590
R 9	4,652,926	4,652,926	0	0	23,233	1	△23,232	645,358

(注１) 令和４年度以降は決算見込みによる算定であり、歳入歳出同額であるため、令和４年度以降の形式収支は０千円となる。

(注２) 単年度収支とは、当年度の実質収支（形式収支から翌年度繰越財源を控除した額。国民健康保険特別会計においては繰越事業がないため形式収支＝実質収支となる。）から前年度の実質収支を差し引いた額。

7 まとめ

- ・歳入では税収の減、歳出では事業費納付金の減が見込まれ、予算編成時の予算不足を補うための財政調整基金の取崩額は、毎年度２，３００万円から３，０００万円程度になる見込みです。
- ・実質単年度収支については、赤字幅が減少する傾向にあり、今後の推移を長期的に注視し、適正な財政運営を行ってまいりたいと思います。